

イーストスプリング・  
アジア・オセアニア  
好配当株式オープン  
(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2023年3月15日～2023年9月14日

第204期 2023年4月14日決算 第207期 2023年7月14日決算

第205期 2023年5月15日決算 第208期 2023年8月14日決算

第206期 2023年6月14日決算 第209期 2023年9月14日決算

日経新聞掲載名: アジオセ

第209期末	基準価額	7,860円
	純資産総額	2,858百万円
第204期～ 第209期	騰落率	10.5%
	分配金合計	120円

(注)騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<https://www.eastspring.co.jp/>

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

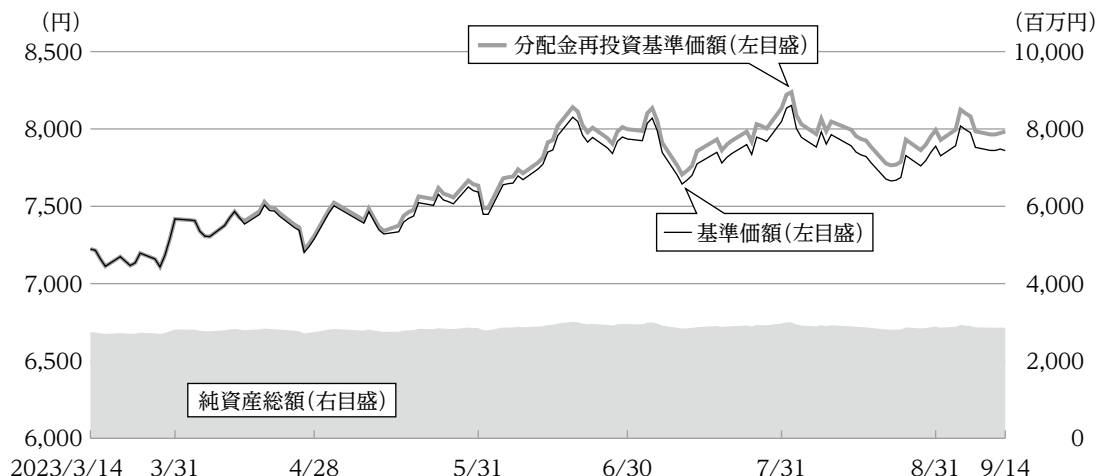
&lt;運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法&gt;

ホームページにアクセス ⇒ 「ファンド情報」を選択 ⇒ ファンド名を選択 ⇒ 「目論見書・月報・運用報告書等」の「運用報告書(全体版)」を選択

## 運用経過

### 基準価額等の推移について

(2023年3月15日～2023年9月14日)



第204期首	7,224円
第209期末	7,860円 (既払分配金120円)
騰落率	10.5% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。

上昇要因

・アジア・オセアニア地域の通貨が円に対して上昇したこと。

# 1万口当たりの費用明細

(2023年3月15日～2023年9月14日)

項目	第204期～第209期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	68円	0.885%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、7,695円です。
(投信会社)	(35)	(0.459)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(30)	(0.387)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 3)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.034	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	( 3)	(0.033)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	3	0.044	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均 受益権口数
(株式)	( 3)	(0.042)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	6	0.073	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.030)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.016)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.019)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	( 0)	(0.000)	インドの税務代理人に対する手数料等
(その他)	( 1)	(0.008)	権利に係る税金等
合計	80	1.036	

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

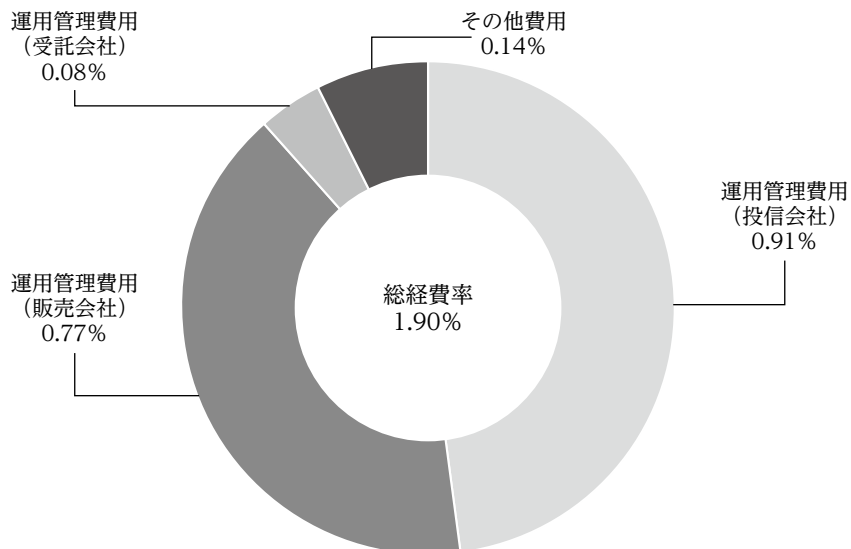
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.90%です。



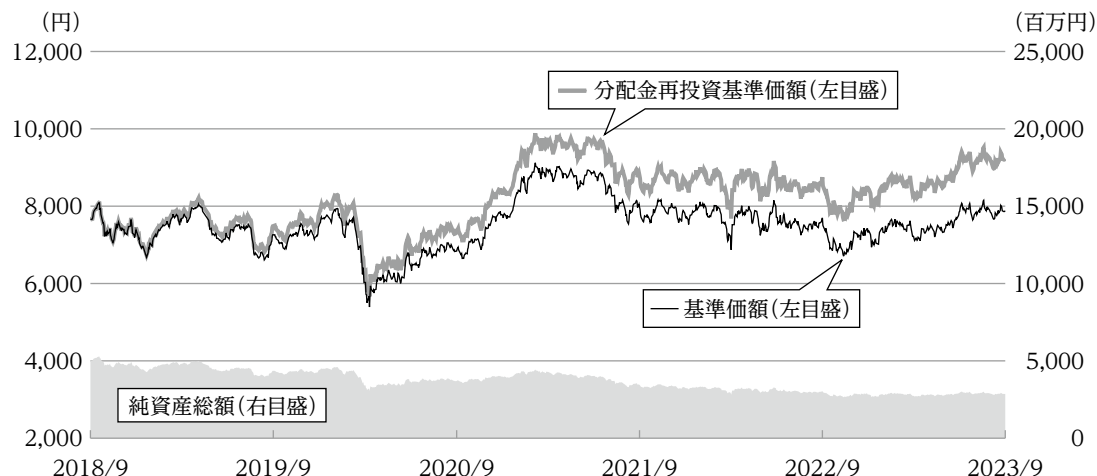
(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移について (2018年9月14日～2023年9月14日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月14日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2018/9/14	2019/9/17	2020/9/14	2021/9/14	2022/9/14	2023/9/14
基準価額	(円)	7,653	7,260	6,839	7,978	7,698	7,860
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	-2.0	-2.5	20.1	-0.5	5.4
純資産総額	(百万円)	5,025	4,353	3,691	3,441	3,047	2,858

\*当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

### アジア・オセアニア地域の株式市場

作成期初から米シリコンバレー銀行の破綻やクレディ・スイス・グループの資金調達懸念など欧米発の金融不安を背景に、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落しましたが、各国金融当局の迅速な対応やUBSによるクレディ・スイス・グループ買収発表などを受けて株価は反発しました。2023年4月、5月には米国において銀行の貸出態度の厳格化による景気減速懸念や、バイデン政権が米企業の対中投資規制を公表するとの報道を受けて米中対立懸念が再燃し、アジア・オセアニア地域の株式市場は下落基調で推移しました。6月、7月には米国の債務上限停止法案が可決されたことや、中国の弱い経済活動を示唆する経済統計を受けて景気刺激策に対す

る期待が高まったことから、株価は上昇基調で推移しました。しかし、8月には米長期金利の上昇を受けた米国株安や中国不動産デベロッパーの信用問題などが嫌気され、株価は再び下落しました。当作成期を通してみればアジア・オセアニア地域の株式市場は小幅な上昇に留まりました。業種別の値動きでは、エネルギー、情報技術などが上昇した一方で、公益事業、ヘルスケアなどは下落しました。

### 為替市場

アジア・オセアニア地域の多くの通貨は米ドルに対して下落しました。一方で、大幅な円安米ドル高となったことから、アジア・オセアニア地域の多くの通貨は円に対して上昇しました。

## ポートフォリオについて

### 当ファンド

イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行いました。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。当作成期の投資行動では、バリュエーションが魅力的な水準にあり値上がりが期待できる銘柄の中から、配当利回りが相対的に高い銘柄や今後の増配が期待できる

銘柄などに注目し、市場を上回る平均配当利回りの水準を維持しました。

その結果、組入比率については、国・地域別ではインドなどを引き上げた一方、シンガポール、香港などを引き下げました。セクター別では情報技術、一般消費財・サービスなどを引き上げた一方、コミュニケーション・サービス、ヘルスケアなどを引き下げました。

個別銘柄のパフォーマンスについては、台湾の電子機器メーカーのクアンタ・コンピュータの保有などがプラス要因となりました。一方で、香港の大手生命保険会社AIAグループの保有などはマイナス要因となりました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）

項目	第204期	第205期	第206期	第207期	第208期	第209期
	2023年3月15日 ~2023年4月14日	2023年4月15日 ~2023年5月15日	2023年5月16日 ~2023年6月14日	2023年6月15日 ~2023年7月14日	2023年7月15日 ~2023年8月14日	2023年8月15日 ~2023年9月14日
当期分配金 (円)	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.270	0.272	0.254	0.257	0.253	0.254
当期の収益 (円)	13	7	20	20	14	20
当期の収益以外 (円)	6	12	—	—	5	—
翌期繰越分配対象額 (円)	356	343	373	394	389	390

(注1) 「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示しています。



## 今後の運用方針について

### 当ファンド

引き続きイーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

### イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド

分散投資によりリスクの低減を図りながら、先進国と比較して相対的に高い経済成長が期待される日本を除くアジア・オセアニア地域の株式へ投資を行います。今後も個別銘柄の将来のキャッシュフロー（事業収益）と配当の持続可能性に注目したリサーチに基づき、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行う方針です。なお、当マザーファンドでは将来のキャッシュフローに基づく企業の本源的価値に対して、足元の株価が割安な水準にあると

判断した低配当利回り銘柄を組み入れることがあります。

世界的な景気減速が懸念されている現在の環境下では、企業の配当利回り、特に継続的な配当支払いを支えるキャッシュフローに着目することが重要です。アジア・オセアニア地域にはこの条件を満たし健全な財務体質を持つ企業が多く存在していますが、欧米企業に比べてバリュエーションが相対的に割安な水準にあることを、市場は十分に評価できていないと思われます。株式市場がマクロ経済などのニュースに敏感に反応するような局面でも、長期的な視野をもってファンダメンタルズとバリュエーションを大局的に見極めるという姿勢が重要であると考えています。企業のファンダメンタルズと乖離して株価が変動する局面では、財務体質の強い銘柄への投資機会をうかがいます。

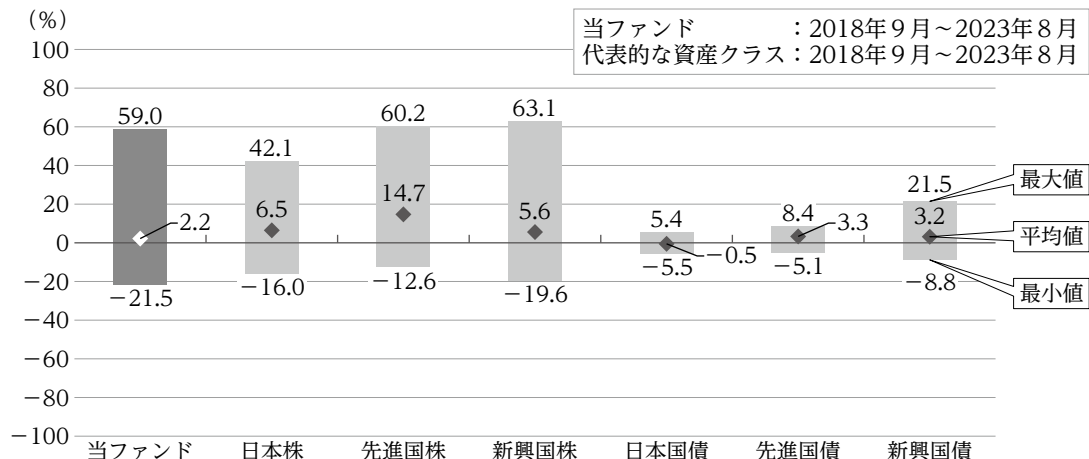
## お知らせ

該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年3月30日から2026年3月16日まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の株式に投資を行い、安定的な配当収入の確保および中長期的な値上り益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式オープン（毎月分配型）	以下の投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への実質投資割合には制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li></ul>
	イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li></ul>
分配方針	毎決算時（毎月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、主に配当等収益から安定的に分配を行うことを目指します。また、3月、6月、9月、12月の決算時には、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。	

## (参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	J P モルガン G B I グローバル (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権は J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。
新興国債	J P モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

## ファンドデータ

### 当ファンドの組入資産の内容

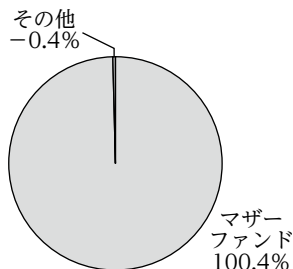
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

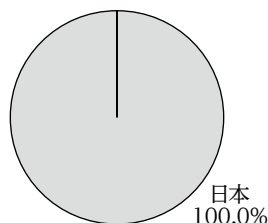
ファンド名	第209期末 2023年9月14日
イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド	100.4%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

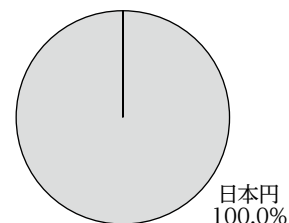
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において、未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

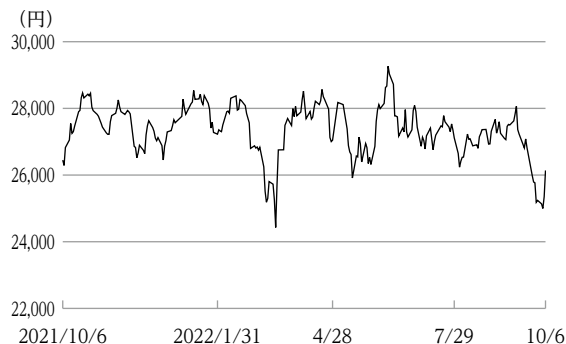
項目	第204期末 2023年4月14日	第205期末 2023年5月15日	第206期末 2023年6月14日	第207期末 2023年7月14日	第208期末 2023年8月14日	第209期末 2023年9月14日
純資産総額 (円)	2,794,722,230	2,757,864,421	2,930,520,789	2,874,579,092	2,896,510,375	2,858,052,542
受益権総口数 (口)	3,784,170,060	3,759,967,571	3,732,816,808	3,697,841,591	3,670,880,902	3,636,236,258
1万口当たり基準価額(円)	7,385	7,335	7,851	7,774	7,891	7,860

\*当作成期中(第204期~第209期)において追加設定元本額は31,574,940円、一部解約元本額は185,807,808円です。

## 組入上位ファンドの概要

### <イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式マザーファンド>

基準価額の推移(2021年10月7日～2022年10月6日)

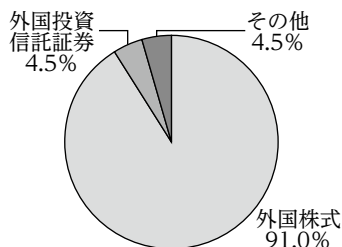


組入上位10銘柄(組入銘柄数：58銘柄)

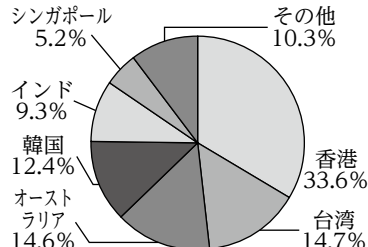
(2022年10月6日現在)

銘柄名	業種	国・地域	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing	半導体・半導体製造装置	台湾	7.7%
Samsung Electronics Co Ltd	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国	4.9%
Tencent Holdings Ltd	メディア・娯楽	香港	4.9%
BHP Group Limited	素材	オーストラリア	3.5%
China Construction Bank Corporation	銀行	香港	2.7%
JD.com Inc	小売	香港	2.6%
Reliance Industries Ltd	エネルギー	インド	2.4%
Bank Negara Indonesia	銀行	インドネシア	2.4%
National Australia Bank Ltd	銀行	オーストラリア	2.4%
United Overseas Bank Ltd	銀行	シンガポール	2.3%

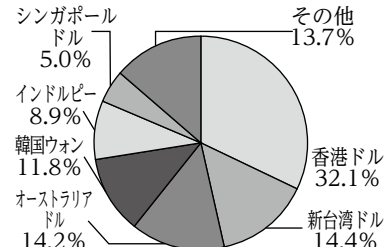
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

(注2) 組入上位10銘柄、国別配分の国・地域は、株式が上場されている主要な金融商品取引所の所在国・地域を記載しています。

\* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

## 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月7日～2022年10月6日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	28円	0.102%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、27,233円です。
(株式)	(27)	(0.098)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 1)	(0.004)	
(b) 有価証券取引税	25	0.092	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(24)	(0.089)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	( 1)	(0.002)	
(c) その他費用	31	0.114	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(20)	(0.073)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(10)	(0.037)	
(その他2)	( 1)	(0.004)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料等 権利に係る費用
合計	84	0.308	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。